

月尾嘉男東京大学名誉教授による入賞作品の講評

グランプリ

「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」 飯田市

合併により広範な面積となった飯田市に存在する歴史的民家のほぼすべてを対象とし、それらを間取りや構造のみならず、時代背景や地場産業との関係までを含めて調査したことは大変な業績である。

市立の研究所の専門の研究者だけではなく、一般市民の自主参加によって調査したことにより、今後の維持保存のための体制を作りながらの調査になっていることも評価される。

自治体実施調査研究部門優秀賞

「人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析—盛岡市の社会動態及び人口の将来推計—」 盛岡市

地域の中心都市も人口流動社会の影響を受けているが、それを住民基本台帳により細分化して調査し、かつ、その単位で人口予測までしていることは、行政の施策に反映できる意義ある調査である。

この研究の重要な点は、現状の調査だけではなく、今後の地域社会の人口を予測し、地域社会の維持のための施策に言及していること、また、調査手法が他都市でも利用可能な一般性を持っていることである。

自治体実施調査研究部門優秀賞

「北九州市における土砂災害警戒避難体制の構築」 北九州市

都市域の拡大と異常気象の増加により、気象災害が増加しているが、その対策を検討する部署が実際に防災をおこなうという現実的な視点から研究したことは重要である。

土砂災害の発生の仕組みについては、より専門的な研究もあるが、そのような細部に陥ることなく、現場で防災に対処する職員が利用できる簡易かつ迅速な方法を開発したことも重要な特徴である。

職員自主調査研究部門優秀賞

「自治体職員の成長要因に関する調査分析」 岸和田市 小堀 喜康

自治体の職員が意欲を持って業務を遂行することは重要であるが、そのための人事政策の考察を、本務の傍ら、簡単な方法で調査して成果としてまとめたことは重要である。

その成果もアンケートの分析だけに止まらず、人材育成の方法と人事政策の方向について検討し、具体的な政策として提言していることも前向きの研究として評価できる。

職員自主調査研究部門優秀賞

「EPDS（エジンバラ産後うつ病質問紙票）の導入・活用—EPDSの区分点と愛着障害に関する新たな着眼点—」 いなべ市 田中久美 山口範子

子育てについての悩みから幼児虐待などの悲惨な問題が頻発しているが、市民の出産・育児についての本務の調査を、所定の目標に利用するだけでなく、自治体として支援できる視点から分析していることが重要である。

地域社会が希薄になりつつある都市では、出産・育児に自治体の支援が重要になってくる。そのための具体的な支援策の提言は十分ではないが、現場に在籍する応募者が、その方向を目指されることを期待する。

平成 22 年 11 月 1 日

第 1 回 都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）募集要項

財団法人日本都市センター 研究室

概要及び目的

この度、当センターでは全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、当センターの機関誌「都市とガバナンス」に掲載することといたしました。

これは、貴市・区や貴市・区職員が行った調査研究を客観的に見てもらう機会となるばかりではなく、優秀な調査研究事例を共有することで、全国の市・区や市・区職員の調査研究能力の向上を図ることを目的とするものです。

※「都市とガバナンス」とは当センターが年 2 回発行し、全国の都市自治体や都市シンクタンク等に配付及び公開している機関誌です。

応募対象

①都市自治体が行った調査研究（他団体との共同研究、他団体への一部委託を含む。）及び②都市自治体職員が自主的に行った研究（自主研究制度利用等の有無は問いません。）です。内容に関しては発表、未発表を問いません。また、研究の成果物の完成時期はおおむね平成 20 年 1 月以降のものを対象と考えております。

他市に例がない特色ある手法や内容、先進的な事例の応募は大歓迎です。分野を問わずお気軽に応募してください。

※①についての応募は原則 1 自治体 1 事例とさせていただきます。

選考

当センター研究室が応募研究から学識経験者と共に選考を行う予定です。

※公正な選考を行うため、選考者は非公開とさせていただきます。

機関誌への掲載内容

都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の優秀事例として概要等を掲載します。

応募期間

平成 22 年 11 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日

応募方法

別紙の応募用紙に研究概要等を記入し、成果物を 1 部**必ず添付**して下記宛先にお申し込みください。申し込み方法はメール、郵送いずれの方法でも結構です。なお、応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

【宛先】〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1 財団法人日本都市センター研究室

Tel 03-5216-8772 E-mail murai@toshi.or.jp (担当 村井)

第1回都市調査研究グランプリ概要

応募総数 19 団体 25 件

(内訳)

・自治体実施調査研究部門

10 団体 10 件

・職員自主調査研究部門

9 団体 15 件

(※複数応募：池田市 4 件、金沢市 3 件、高松市 2 件)

受賞者概要

・グランプリ 1 件 飯田市

・自治体実施調査研究部門優秀賞 2 件 盛岡市、北九州市

・職員自主調査研究部門優秀賞 2 件 岸和田市 小堀喜康氏

いなべ市 田中久美氏 山口範子氏

分野別応募状況

	都市自治体が行った 調査研究部門	都市自治体職員が自主的 に行った調査研究部門
行財政改革の推進	2	8
経済・産業振興	3	3
教育・文化・スポーツ振興	1	0
社会福祉・保健医療対策	0	3
地方分権	1	1
生活基盤の整備	2	0
総合計画等の基礎調査	1	0

※分野の分類は当センター実施の「都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」の分類を使用。

選考方法

当センター研究室が一次選考を行い、選考委員に委嘱した月尾嘉男東京大学名誉教授にその中から各部門の優秀賞とグランプリを選考していただいた。

※選考委員は公正な選考を行うため、選考中は非公開とした。